

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

資産総額	11,631,421,080 円
内 基本財産	9,573,338,561 円
運用財産	2,058,082,519 円
収益事業用財産	0 円
負債総額	1,417,992,041 円
正味財産	10,213,429,039 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	149,065.21 m ² 1,023,134,936 円
建物	56,913.75 m ² 6,611,817,274 円
構築物	250 点 392,610,359 円
図書	294,002 冊 831,546,929 円
教具・校具・備品	12,368 点 515,270,780 円
第3号基本金引当資産	173,647,314 円
その他	25,310,969 円
2 運用財産	
現金預金	863,098,280 円
積立金	875,646,976 円
有価証券	144,122,616 円
その他	175,214,647 円
資 産 総 額	11,631,421,080 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	77,740,000 円
退職給与引当金	503,924,101 円
長期未払金	37,169,496 円
2 流動負債	
短期借入金	46,100,000 円
前受金	453,091,540 円
未払金	263,987,466 円
預り金	35,979,438 円
負 債 総 額	1,417,992,041 円
正 味 財 産 (資産総額 - 負債総額)	10,213,429,039 円

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,477,991,005	10,262,472,989	215,518,016
有 形 固 定 資 産	9,385,139,447	8,034,931,546	1,350,207,901
土 地	1,023,134,936	1,038,745,475	15,610,539
建 物	6,611,817,274	5,199,276,179	1,412,541,095
教 育 研 究 用 機 器 備 品	472,664,999	403,664,968	69,000,031
図 書	831,546,929	817,155,774	14,391,155
そ の 他	445,975,309	576,089,150	130,113,841
その他の固定資産	1,092,851,558	2,227,541,443	1,134,689,885
特 定 資 産	1,049,294,290	2,181,025,771	1,131,731,481
そ の 他	43,557,268	46,515,672	2,958,404
流 動 資 産	1,153,430,075	1,391,375,182	237,945,107
現 金 預 金	863,098,280	782,639,466	80,458,814
有 価 証 券	144,122,616	487,720,080	343,597,464
そ の 他	146,209,179	121,015,636	25,193,543
資 産 の 部 合 計	11,631,421,080	11,653,848,171	22,427,091
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	618,833,597	688,583,962	69,750,365
長 期 借 入 金	77,740,000	123,840,000	46,100,000
退 職 給 与 引 当 金	503,924,101	522,759,754	18,835,653
長 期 未 払 金	37,169,496	41,984,208	4,814,712
流 動 負 債	799,158,444	626,176,467	172,981,977
短 期 借 入 金	46,100,000	46,100,000	0
前 受 金	453,091,540	459,100,380	6,008,840
そ の 他	299,966,904	120,976,087	178,990,817
負 債 の 部 合 計	1,417,992,041	1,314,760,429	103,231,612
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	12,732,031,696	11,276,660,399	1,455,371,297
第 3 号 基 本 金	173,647,314	173,015,316	631,998
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	13,053,679,010	11,597,675,715	1,456,003,295
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	2,840,249,971	1,258,587,973	1,581,661,998
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	2,840,249,971	1,258,587,973	1,581,661,998
科 目			
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,631,421,080	11,653,848,171	22,427,091

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,495,634,000	1,482,639,200	12,994,800
手数料収入	28,850,000	29,053,500	203,500
寄付金収入	5,800,000	14,455,840	8,655,840
補助金収入	545,500,000	557,494,461	11,994,461
国庫補助金収入	226,500,000	227,695,000	1,195,000
地方公共団体補助金収入	319,000,000	329,799,461	10,799,461
資産運用収入	14,525,000	17,656,074	3,131,074
資産売却収入	369,600,000	369,600,000	0
事業収入	992,000	3,301,901	2,309,901
雑収入	125,098,000	126,803,053	1,705,053
前受金収入	418,000,000	453,091,540	35,091,540
その他の収入	1,306,246,686	1,310,841,815	4,595,129
資金収入調整勘定	564,100,380	560,320,820	3,779,560
前年度繰越支払資金	782,639,466	782,639,466	
収入の部合計	4,528,784,772	4,587,256,030	58,471,258
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,427,483,363	1,425,322,952	2,160,411
教育研究経費支出	422,585,000	495,820,281	73,235,281
管理経費支出	123,690,000	121,189,624	2,500,376
借入金等利息支出	5,178,000	5,177,125	875
借入金等返済支出	46,101,000	46,100,000	1,000
施設関係支出	1,696,389,000	1,552,868,326	143,520,674
設備関係支出	100,224,000	151,262,589	51,038,589
資産運用支出	52,000,000	76,609,534	24,609,534
その他の支出	88,127,395	108,900,756	20,773,361
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	210,402,000	259,093,437	48,691,437
次年度繰越支払資金	777,409,014	863,098,280	85,689,266
支出の部合計	4,528,784,772	4,587,256,030	58,471,258

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

消費収支計算書

平成24年 4月 1日 から

平成25年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,495,634,000	1,482,639,200	12,994,800
手数料	28,850,000	29,053,500	203,500
寄付金	5,800,000	25,970,654	20,170,654
補助金	545,500,000	557,494,461	11,994,461
国庫補助金	226,500,000	227,695,000	1,195,000
地方公共団体補助金	319,000,000	329,799,461	10,799,461
資産運用	14,525,000	17,763,749	3,238,749
資産売却差額	21,736,203	24,646,203	2,910,000
事業収入	992,000	3,301,901	2,309,901
雑収入	125,098,000	126,803,053	1,705,053
帰属収入合計	2,238,135,203	2,267,672,721	29,537,518
基本金組入額合計	1,842,714,000	1,456,003,295	386,710,705
消費収入の部合計	395,421,203	811,669,426	416,248,223
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,419,233,888	1,406,487,299	12,746,589
教育研究経費	729,430,000	797,602,547	68,172,547
管理経費	158,998,000	151,429,558	7,568,442
借入金等利息	5,178,000	5,177,125	875
資産処分差額	20,360,000	32,510,235	12,150,235
徴収不能額	0	124,660	124,660
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	2,333,199,888	2,393,331,424	60,131,536
当年度消費支出超過額	1,937,778,685	1,581,661,998	356,116,687
前年度繰越消費支出超過額	1,258,587,973	1,258,587,973	0
翌年度繰越消費支出超過額	3,196,366,658	2,840,249,971	356,116,687

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容と収支の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。企業の損益計算書の構造をなしています。

平成 24 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 尚綱学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人尚綱学園（以下「本学園」という。）は、明治 21（1888）年、当時の済々黌校長であった佐々友房をはじめとする同志により創設された済々黌附属女学校をその源とする。佐々友房は同校創設の際に「済々黌附属女学校創立の趣旨」を遺した。その趣旨を通して、佐々友房は、家族、社会それに国家を支える女性の役割の重要性を強調して女子教育の重要性を訴え、ついで、明治中期の鹿鳴館に象徴されるような安易な文明開化と西欧化の風潮を憂い、日本人が古来から大切にしてきた徳義と淑徳を尊重する精神を失ってはならないと戒め、その上で、封建時代の遺習を否定し、新しい時代への変化に正しく対応できる智徳を兼ね備えた女性の育成を提唱している。

九州における女子教育の先駆者でもある佐々友房の掲げた上述の「創立の趣旨」すなわち建学の精神は、初代校長である内藤儀十郎へと引き継がれ、尚綱学園の 120 余年の歴史を貫く精神になるとともに、これを源泉として、大学、短期大学、高等学校、中学校及び幼稚園を擁する女子教育の総合学園が築き上げられたのである。

(2) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女学校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまで」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女学校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女学校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置

昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属幼稚園	昭和 44 年 4 月	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	325	244
	生活科学部	70	300	302
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	128
	食物栄養学科	80	160	166
	幼児養育学科	150	300	327
尚綱高等学校		320	960	629
尚綱中学校		80	240	70
尚綱大学短期大学部附属幼稚園		-	260	278
合 計		875	2,745	2,144

尚綱大学文化言語学部は、平成 22 年度に入学定員を 100 人から 75 人に変更。

尚綱大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(5) 役員の概要

(平成 25 年 5 月 24 日現在)

(定員数) 理事 7~9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	高橋 秀康	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 平成 24 年 1 月常務理事就任
理 事	大羽 宏一	常 勤	平成 20 年 10 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 20 年 10 月学長就任)
理 事	甲斐 正哉	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 23 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	布田 昭	非常勤	平成 20 年 4 月理事就任
理 事	板井 千代子	非常勤	平成 23 年 7 月理事就任
理 事	中島 熙明	非常勤	平成 24 年 7 月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	永井 敏博	非常勤	平成 15 年 1 月理事就任 平成 24 年 7 月退任
理 事 長	江口 吾朗	常 勤	平成 14 年 12 月理事就任 平成 24 年 9 月退任
監 事	前田 勝	非常勤	平成 15 年 1 月監事就任 平成 25 年 3 月退任

(6) 評議員の概要

(平成 25 年 5 月 24 日現在)

(定員数) 16~21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1号	職指定	大羽 宏一	1号	職指定	甲斐 正哉
2号	職員	黒瀬 英夫	2号	職員	清田 保生
2号	職員	網田 健美	2号	職員	隅川 緑
3号	同窓会	板井 千代子	3号	同窓会	小田 立子
3号	同窓会	佐伯 安子	4号	保護者(大学)	新野尾江実子
4号	保護者(短期大学部)	谷口 起代美	4号	保護者(高等学校)	北岡 信二
4号	保護者(中学校)	渡邊 由佳里	5号	学識経験者	池満 淵
5号	学識経験者	高橋 秀康	5号	学識経験者	堀尾 慎彌
5号	学識経験者	布田 昭	5号	学識経験者	中島 熙明

(7) 教職員の概要

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教 員	本務	0	42	30	44	8	13	137
	兼務	0	45	60	12	8	0	125
職 員	本務	2	24	31	9	1	4	71
	兼務	0	7	1	0	0	8	16

平均年齢は、教員 48.9 才、職員 36.9 才である。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

学校法人尚絅学園は、尚絅大学、尚絅大学短期大学部、尚絅高等学校、尚絅中学校、尚絅大学短期大学部附属幼稚園を設置する熊本県下唯一の女子教育の総合学園である。智と徳を兼ね備えた自立心豊かな近代女性を育て社会に送り出すことを使命として教育研究活動を行っている。

平成 24 年度は、九品寺キャンパス再開発事業が予定どおりに完了し、前年度に竣工した中高校校舎やセミナーハウスに引続き、尚絅アリーナや大学 6 号館を含む全ての新しい建物や設備が利用可能となった。また、榆木キャンパスにおいても耐震診断結果に基づく耐震補強工事を実施し、学園内の全ての建物の耐震化も完了することができた。

これらの事業遂行に伴い多大な支出をすることとなったが、その資金は外部からの資金調達をせず、減価償却引当特定資産等の積立金を取り崩すことによって調達した。今後も、借りに頼らない安定した財政基盤を維持していくためには、学生生徒の定員充足率向上に注力し、安定した収入を確保することで再び将来へ向けた特定資産の積み増しを図らねばならない。

本学園が設置する各学校の状況について、尚絅大学では生活科学部が平成 18 年の学部設置以来、毎年入学定員を確保しており、平成 24 年度は 300 人の収容定員に対し 302 人の学生が在籍している。文化言語学部は入学定員を縮減しコースの再編等を行ったものの、平成 24 年度の収容定員 325 人に対する在籍学生数は 244 人と収容定員を割り込んでいる。将来構想を踏まえた抜本的な改革を行うための具体的方針を策定し、魅力ある学部となるための改革を推し進めていく必要がある。

短期大学部は 660 人の収容定員に対し、在籍学生数は 621 人であり収容定員を満たしていないが、設置する 3 学科のうち食物栄養学科と幼児教育学科が定員を上回る学生を受入れている一方で、総合生活学科の定員割れという状況が続いている。短期大学部としては、この学科間の格差を解消すべく総合生活学科の学修フィールドの再編に取り組んでいる。

高等学校では、平成 24 年度の入学者数が 239 人と前年の 215 人から 24 人増加したものの、収容定員 960 人に対する在籍生徒数は 629 人という水準であり、平成 23 年度から中高一貫教育をスタートさせた尚絅中学校も入学者数及び在籍生徒数の増加には結びついていない。

本年度の九品寺キャンパス再開発事業の完成により施設設備面における学修環境は飛躍的に向上したが、もう一方で、引き続き魅力ある学校として教育内容の質的向上、中高大連携施策の検討及び実現等、数多くの課題に取り組みながら進化を続け、学習意欲溢れる学生生徒を可能な限り受け入れる努力を続けていかなばならな

い。

また、研究活動においては、その成果を本学園の教育さらには社会に還元することが高等教育機関の役割と考え、外部資金の積極的な導入を推奨し支援してきた。その結果、科学研究費補助金の獲得において下記の成果を上げることができた。

文部科学省科学研究費補助金の申請、採択件数と交付額

	平成 23 年度			平成 24 年度		
	大学	短大	合計	大学	短大	合計
申請件数（件）	8	4	12	7	8	18
採択件数（件）	5	2	7	4	3	7
直接経費（千円）	4,200	5,490	9,690	3,840	17,334	21,174
間接経費（千円）	1,260	1,647	2,907	1,152	4,302	5,454

申請件数、採択件数は本学教員が代表者となる件数（継続分を含む）
直接経費、間接経費には共同研究分担金を含む。

（２）事業実施状況

１．学園全体

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>（１）施設、設備の整備・拡充</p> <p>九品寺キャンパス再開発第２期工事を完成させ、九品寺キャンパス再開発事業として取組んだすべての工事を完了する。</p> <p>九品寺キャンパスに環境教育用園場、作業場を確保する。</p> <p>榆木キャンパスの建物耐震改修を完成させる。</p> <p>榆木キャンパス管理棟及び如蘭学寮の空調機等の改修工事を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事は計画通りに進み、期末までに全ての工事が完了し引き渡しを受けた。 ・ 再開発計画の中で駐輪場北側に設置。 ・ 一部外壁修繕も含め耐震改修工事が完了した。 ・ 如蘭学寮空調機の改修工事は完了したが、管理棟の空調機改修は翌年度へ繰り延べた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌改良のため２～３年をかけて腐葉土作りに取り組む。 ・ 榆木管理棟の空調機改修は平成 25 年度に行う。
<p>（２）健全な財政基盤の拡充</p>		

<p>施設設備の大幅な拡充に伴い学生生徒納付金の改定を実施する。中学・高等学校は平成 24 年度入学生から、また、大学・短期大学部は平成 25 年度入学生からそれぞれ適用する。</p> <p>遊休不動産や設備の有効活用策について売却の検討も含め、将来の施設設備資金確保に向けての資金計画を策定する。</p> <p>学園全体で経費削減運動を常時実行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学・高等学校は平成 24 年度入学生から改定済み、大学・短期大学部は平成 25 年度入学生から計画どおり改定した。 ・ 尾ノ上職員住宅を売却し、売却代金を施設設備引当特定資産へ繰入れた。中期財務計画を策定し、平成 29 年度の計画値を公表した。 ・ 経費削減運動を展開したが、削減効果の実態把握が不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度毎の計画値の達成に取り組む。 ・ 経費削減運動の再構築を図る。
<p>(3) 組織及び人事</p> <p>人事評価制度を導入し実施する。</p> <p>定員充足率を考慮し学部・学科・コース毎に教員配置の適正化を図る。</p> <p>業務の見直しとシステム導入に伴い職員配置の適正化を図る。</p> <p>希望退職制度の導入を検討し、本年度内に制度設計を完成する。</p> <p>教育全般の諸問題について全学園的立場で検討し、人事交流、研修、情報交換等を推進する機関として学園教育センター(仮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価制度を導入し、実施した。 ・ 学科別損益分岐点分析は行ったものの具体的な方策を実施するに至っておらず、個別の検討が必要。 ・ 事務量調査の結果等を参考に職員配置と人事異動を行った。 ・ 将来計画と合わせて検討した。 ・ 全学的立場で協議検討する機関として、経営・教育全般に関しては常勤理事会、事務に関して 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価に関する問題点を抽出し次年度以降に反映させる。 ・ 現状分析と中長期計画に基づいた将来計画を策定し適正化を行う。 ・ システムの導入と適正な人事異動を行う。 ・ 制度設計に着手する。 ・ 常勤理事会、事務部門会議、高大連携推進協議会の一層の強化と活性化を推進す

<p>称)の年度内設置を目指す。</p>	<p>は事務部門会議、学校を跨いだ教育の諸問題に関しては高大連携推進協議会を学園教育センターに代わるものとして10月に設置した。</p>	<p>る。</p>
<p>(4) 広報活動の充実</p> <p>ホームページを全面的に刷新する。</p> <p>125周年に関連する広報活動を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更新画面は完成しているが、サーバー設置と個人情報保護に関して課題がある。 ・125周年記念事業検討委員会の中に広報活動責任部署を設け、協議検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー設置と個人情報保護の課題解決の上、125周年記念広報と併せてアップデート予定。 ・委員会の中で具体的な施策について検討していく。
<p>(5) 一貫教育の推進、高大連携の強化</p> <p>高大連携強化のため出前授業や高校の単位認定授業等について検討する。</p> <p>中高一貫教育課程、授業内容、クラス編成について再検討する。</p> <p>を踏まえ、中高大連携事業の立案及び実施計画を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携推進協議会にて検討の結果、25年度から連携授業を実施することとなった。 ・中学高等学校の委員会にて検討した。 ・中高連携は、学校行事や校務において試行した。高大連携については連携授業の実施計画を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・25年4月から連携授業を実施。 ・25年度1学期中に結論を得る。 ・多方面における連携をさらに推し進める。
<p>(6) 中長期計画の策定</p> <p>学園全体の中長期計画を策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・尚綱学園の長期ビジョ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期行動計画を踏

<p>し、ロードマップを明らかにする。</p> <p>(7) 125周年記念事業の準備</p> <p>尚綱学園 125周年記念事業検討委員会において事業内容を検討準備し、事業内容を年度内に決定する。</p> <p>を踏まえ、式典の準備に着手する。</p> <p>125周年記念募金の具体的方針を年度内に策定する。</p>	<p>ン(将来像)と中長期行動計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各実施項目について、項目毎に検討し事業を進めた。 ・記念式典、講演会、祝賀会の日時及び会場を決定(25年5月1日)した。 ・具体策を検討した。 	<p>また単年度事業計画を策定し施策を実現していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施項目の具体的な方策を決定し実行する。 ・25年6月より募金開始予定。
--	--	---

2. 大学、短期大学部

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>(1) 教育研究活動</p> <p>教育プログラムを明確かつ効果的に浸透させることにより学生の志望実現を図る。</p> <p>全ての教員が学術誌等への原著論文の投稿と科学研究費等の外部資金獲得に取り組むよう務める。</p> <p>管理栄養士国家試験の合格率</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前後期のオリエンテーション及び担任やコースでの指導により、教育プログラムが浸透し、進路についての明確な目標設定と共に達成に向けて積極的に取り組む学生が増えてきた。 ・学術論文投稿並びに科学研究費応募説明会開催の周知及び参加の促進に努めた結果、論文の投稿、学会等での発表及び科学研究費等の外部資金の獲得などに成果を得た。 ・国試対策集中講座(3年、 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムの周知と共に志望実現に向けての取り組みを継続する。 ・研究環境の向上を図り、論文投稿、学会発表、研究助成金申請への取り組みを推進する。 ・原因を調査し対応策

<p>を少なくとも全国平均に引上げる。</p> <p>習熟度別授業を改善し専門性のより高い授業を新設する。</p> <p>語学教員をグループ化し教養教育の充実と授業の円滑化を図る。</p> <p>子育て研究センターを見直し、社会に向けて高度な情報を発信する組織とする。</p> <p>(2) 学生支援施策の充実 教務システムの導入稼働により学修環境を改善する。</p>	<p>4年、既卒者対象)の強化と外部模試を実施。特別演習(教員によるドリル解説あるいはドリル自習)として前期に週3コマ、後期に週4コマを時間割内に設定。1~3年には夏季休業中に国試対策向けの課題を出題した。しかしながら、24年度卒業生の結果は56.5%(新卒者全国平均82.7%)と低下した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期大学部において、習熟度別授業を総合生活学科及び食物栄養学科で実施した。また、幼児教育学科では特別支援教育を試みとして実施した。 ・ 英語教員のグループ化を図り、教養教育科目について担当者の調整を行った。 ・ 尚綱子育て研究センターを新設した。 ・ 学生生活支援の一環として、以下のことを実施した。 	<p>を講じ、国試対策講座、特別演習、eラーニングの強化を図り、合格率向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き改善・充実に努める。 ・ 語学担当教員で効率的な教養教育の充実に努める。 ・ 全学的な教員連携により、子育て全般に関する調査を行うと共に地域社会とつながる新たな活動を行う。 ・ オリエンテーションや掲示等により、新入生のアドレス登録
--	--	--

<p>就職懇談会等により就職先との連携を密にし、就職率 100%を目指す。</p> <p>(3) 学生募集活動 入試制度の改革の一環として指定校推薦について再検討する。</p> <p>高校訪問を計画的に行うため大学と短大の連携を一層推進する。</p> <p>(4) 社会連携、社会貢献活動 尚綱公開講座、文化言語学部公開講座、市民講座を開講する。</p>	<p>1) Webによる学外(自宅PC、スマートフォン等)からの履修登録 2) 成績・時間割・授業情報をWeb上で確認 3) 授業関係の情報をメールで受信(アドレス登録及び受信設定が必要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度企画した活動はほぼ予定通り実施できた。一方、総合生活学科の就職率を上げることはできなかった。 ・各学部・学科で制度の可否及び選定基準等を検討した結果、生活科学部を除く1学部・3学科で実施した。 ・合同実施部会及び入試センターを中心として、県内73校を訪問した。この他、文化言語学部と短大部総合生活学科の改組計画に伴い、学部長・学科長以下、教員が高校を訪問して改組内容を説明した ・尚綱公開講座は9月第一週の5日間、専任講師8名・学外講師2名により 	<p>及び受信設定の周知徹底を図り、教務システムの利便性を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生個々の特性に合わせる就職指導に努める。 ・各学部・学科の過年度実績を踏まえ、指定校及び人数等の検討を行う。 ・大学、短期大学部及び入試センターが連携した効果的な高校訪問のあり方を検討する。 ・「尚綱公開講座」及び「文化言語学部公開講座」について、
---	---	---

<p>卒業生に対する国家試験対策研修会、高校教員研修会を開催する。</p> <p>教員免許状更新講習を開講する。</p> <p>(5) 学部、学科の再編、新設の検討 入学定員割れの文化言語学部と短期大学部総合生活学科の再編に関する具体的内容を年度内に策定するとともに、他の学部・学科についても将来構想を踏まえた改革を行うための具体的方針を策定する。</p>	<p>10 講座を開講、延べ 461 名が受講し、好評を得た。文化言語学部公開講座は 10 月から 11 月の土曜日 4 日間で専任講師 6 名による 7 講座を開講、延べ 210 名が受講した。受講者の反応は全体的に好評であった。菊陽町と県内 4 大学の共催による「大学公開講座」において、文化言語学部准教授が 1 講座を担当した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期大学部では国家試験対策研修会を実施したほか、国家試験対策模試を 2 回行い、予定した研修会等は完全に実施できた。また、幼児教育に関するサマーセミナー、夏季家庭科教育研修会等を実施した。 ・ 8 月に必修 1 講習、選択 5 講習、計 6 講習を開設した。 ・ 26 年 4 月の実施に向けて、文化言語学部については現在 4 つあるコースを日本文学・日本語コース、書道コース、現代コミュニケーションコースに改組することとした。また、短期大学部総 	<p>常に内容を充実して継続的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して実施する。 ・ 継続して実施する。 ・ 25 年度上半期中に、27 年度以降についての改組内容を検討する。
--	---	---

	合生活学科では6つのフィールドを3つに集約する方向で改組することとした。	
--	--------------------------------------	--

3. 中学・高等学校

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>(1) 教育の充実</p> <p>コース制の特色づくりと第二外国語（韓国語（朝鮮語）、中国語）の早期導入を検討し、早期実現を目指す。</p> <p>研修会の実施及び外部研修への派遣推進により教職員研修の充実を図る。</p> <p>小教室に英語交流室を開設し英会話能力の向上を図る。</p> <p>国際交流のための姉妹校提携に向けた情報収集と計画立案を行う。</p> <p>修学旅行の目的、研修内容等を再検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25年度から高校3年総合コースで高大連携授業を実施する。 ・ 年間計画に従って予定通り実施した。試みとして11月に英会話の公開授業を開催した。 ・ 中高2号館5階に英語交流室（ICC室）を開設し、年間を通して活動を行った。 ・ 熊本市及び熊本県の国際交流担当者と連絡を取りながら情報収集を行った。 ・ 25年度中学校3年生で実施する修学旅行は、研修先をシンガポールとする結論を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年度から修学旅行と関連させて、総合的な学習の時間及び学級活動の時間を利用して外国語会話の授業を実施するという結論を得た。 ・ 25年度から研修内容の共有化と研修成果の実践を推進する。 ・ 25年度の活動内容・活動方法を立案し、成果の充実を図る。 ・ 25年度以降の中長期計画を策定する。 ・ 高等学校の修学旅行については、検討委員会で引き続き検討を重ね、25年1学期中に結論を得ることとする。
(2) 生活指導、進路指導		

<p>自ら考え、判断し、行動できる生徒を育成できるよう指導方法を改善する。</p> <p>新たな教育環境に応じた組織及び諸活動を検討し試行する。</p> <p>加入率 70% を目標として部活動の活性化を図る。</p> <p>尚綱塾、尚綱ゼミの推進と尚綱学舎活用法を検討し試行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業・行事・部活動等で指導方法を改善し試行した。 ・ 職員組織、学校行事において試行し一定の成果を得た。 ・ 中高校1年の部活動加入率が、目標を達成した。対外試合の結果も、中高共に昨年度の成績を上回る結果を得た。 ・ 学期毎の計画に添って予定通り実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の成果を踏まえて、さらに各面での指導方法に反映させる。 ・ 校務分掌の中高一本化を進め、併せて職員の意識改革を進める。 ・ 入部者の勧誘をさらに推進するとともに、部室・グラウンド等の環境を整備する。 ・ 25 年度から尚綱塾推進委員会を設置し、三年間を見通した年度計画を4月中に策定する。
<p>(3) 生徒募集活動</p> <p>学習塾訪問の強化のための体制づくりと訪問活動方法について検討する。</p> <p>広報活動を推進するための拠点として地区会の復活を目指す。</p> <p>同窓会の県内外各支部との連携強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問活動計画案に従って実施した。 ・ 熊本市周辺の3地区〔御船・松橋・合志〕で地区会を開催し手応えがあった。 ・ 今年度新たに植木地区と天草地区の支部総会に出席した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 年度に小中学校・学習塾への年間を通じた恒常的な訪問活動のできる体制作りを行う。 ・ 25 年度は開催地区を拡大する。 ・ 引続き各地区の中堅若手の同窓会会員の掘り起こしを行う。
<p>(4) 保護者連携</p> <p>歴代保護者会会長の組織作りの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討の結果、今年度の歴 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者会、学校行事、

<p>方策と活動内容を検討し改善策を定める。</p> <p>文化国際交流委員会及び育成委員会の活動内容を再検討し改善する。</p>	<p>代会長会の開催は実施しないこととした。</p> <p>・ 検討できなかった。</p>	<p>部活動等を活用した育友会・後援会との連携を推進する。</p> <p>・ 留学生受け入れを含めた国際交流推進のための職員の組織作りを行う。</p>
---	---	---

4 . 附属幼稚園

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>(1) 教育の充実</p> <p>園内研修の充実を図る。</p> <p>新規採用教員研修を実施する。</p> <p>教育実習生指導充実のために実習指導のてびき・評価表を見直す。</p> <p>健康・安全教育のための清潔衛生管理、安全点検等の指導に注力する。</p> <p>保護者連携・子育て支援のために保護者講演会、保育参加活動、教育相談事業、預かり保育を実施する。</p> <p>(2) その他</p> <p>防犯対策を強化し、監視システ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修テーマを設定し計画通り実施した。 ・ 計画通り園内外で20日間実施、県庁にも報告した。 ・ 春季休業中に「実習の手引」の見直しを実施した。1年生2年生の実習評価実施後、評価表を見直した。 ・ 学校薬剤師による学校環境衛生検査を実施した。消防署より、消防用設備に関する自主点検の指導を受けた。 ・ 講演会は園行事に位置付け計画通りに実施した。外部協力者である熊本県に依頼していた教育相談事業は、計画どおり実施できた。 ・ 防犯訓練等を実施し、監 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度以降も充実に努める。 ・ 次年度以降引き続き実施する。 ・ 今後も必要に応じて見直しを行う。次年度実習生研究保育指導計画の見直しを行う。 ・ 指導を受けた点を改善し、園務分掌に基づき設備点検を行う。 ・ 次年度行事に従い実施する。政令都市移行に伴い、次年度から市のシステムに従い実施する。 ・ カメラの増設を次年

<p>ムの導入を検討する。</p> <p>園児募集のために未就園児体験入園、幼稚園見学会等を実施する。</p> <p>社会貢献活動を目的に高等学校・中学校から職場体験の受入を行う。</p> <p>自己点検・学校評価のためのアンケートを実施し、学校関係者評価委員会を開催する。</p>	<p>視システムを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例年以上に回数を増やし、計画通り実施したが園児獲得増には至らなかった。 ・ 尚綱中学と尚綱高校を受け入れたが、地元中学は、園行事の都合で日程調整がつかず未実施。 ・ 職員の自己点検は、学園の人事評価に置き換えた。学校評価（保護者・職員）はこれまで通り実施し、学校関係者評価委員会を開催した。 	<p>度検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者のニーズ把握に努め、園児獲得増につながる対策を施す。 ・ 日程の調整がつけば地元中学からも積極的に受け入れる。 ・ 自己点検・学校評価とも園教育の改善につながるよう充実させていく。
---	--	---

(3) 施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	帳簿価格	摘要
熊本市中央区九品寺2丁目 (九品寺キャンパス)	校地	29,064 m ²	577,720 千円	大学、短期大学部 高校、中学が利用
	校舎他	34,039 m ²	5,392,680 千円	
熊本市北区楡木6丁目 (楡木キャンパス)	校地	118,595 m ²	444,583 千円	大学、短期大学部 幼稚園が利用
	校舎他	22,874 m ²	1,219,137 千円	
阿蘇市市の川	土地	1,406 m ²	832 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はない。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

平成24年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は11,631,421千円で、前年度末と比べて22,427千円減少した。九品寺キャンパス再開発の第2期工事の完成に伴い、建物、構築物及び教育研究用機器備品が1,698,558千円増加したが、工事代金

支払の原資となった建設仮勘定、減価償却引当特定資産及び施設設備引当特定資産は1,475,783千円減少している。一方、固定負債（長期借入金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は1,417,992千円で、前年度末と比べて103,231千円増加した。これは、九品寺キャンパス再開発事業の最終支払が平成25年4月末のため、この支払分170,403千円を未払金に計上したことによる。

資金収支計算の収入の部において、学生生徒納付金収入は1,482,639千円となり、前年度比7,947千円減少した。一方で、補助金収入は国庫からの補助金が49,233千円増加し、地方公共団体からの補助金も9,925千円増加している。資産運用収入は運用元本の減少と金利の低下により13,882千円減少したが、資産売却収入として369,600千円を計上したのは、短期保有の有価証券及び熊本市東区尾ノ上の土地を売却したことによる。事業収入は新たな受託研究の開始等により2,111千円増加した。雑収入は、29,275千円増加しているが、これは退職金支出の増加に伴い退職金財団からの交付金が増加したことによる。

支出の部においては、人件費支出が前年度比52,626千円減少したものの、支出削減に努めた経費に関しては、教育研究経費が再開発による建物取壊費支出や耐震改修工事の一部を修繕費支出に計上したことにより155,840千円増加した。管理経費も建物取壊しにかかる費用が発生したことから12,205千円増加した。借入金等返済支出は、返済計画表に従い返済を進めているが、6,270千円減少している。施設関係支出及び設備関係支出に関しては、九品寺キャンパス再開発第2期工事が完成し建物と機器備品類の引渡しを受けたことにより、九品寺キャンパス再開発に関係したすべての費用について会計上の処理を完了した結果である。その他、資産運用支出が増加しているが、これは将来の施設設備拡充のための資金として施設設備引当特定資産に75,600千円を積み立てたためである。

以上の結果により、次年度繰越金は863,098千円となり前年度比80,458千円増加することとなった。

消費収支計算の収入の部では、資金収支計算の概要で説明したほかに、機器備品等の現物寄付金があったことから、学園の正味の収入である帰属収入は2,267,672千円となり、前年度比では111,317千円増加した。九品寺キャンパス再開発に関する工事代金の支払いや借入金の返済等に係る基本金組入れを1,456,003千円行った結果、消費収入の部合計は811,669千円となった。

消費支出の部の教育研究経費及び管理経費には、資金収支計算の概要で説明した支出のほかに減価償却額がそれぞれ301,732千円と18,467千円含まれている。その他、体育館や九品寺大学6号館の取壊しに伴う資産処分差額32,510千円を加え、消費支出の部合計は2,393,331千円となった。

以上の結果により、当年度消費収支差額は1,581,661千円の支出超過となり、前年度繰越消費収入超過額と基本金取崩額を加えた2,840,249千円を翌年度繰越消費

支出超過額として計上することとなった。

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位 千円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	本年度末
固定資産	10,687,050	10,531,532	9,597,436	10,262,472	10,477,991
流動資産	1,328,803	1,489,148	2,142,284	1,391,291	1,153,430
資産の部合計	12,015,853	12,020,681	11,739,720	11,653,764	11,631,421
固定負債	927,370	844,792	706,178	688,583	618,833
流動負債	514,277	596,591	557,598	626,092	799,158
負債の部合計	1,441,647	1,441,383	1,263,777	1,314,676	1,417,992
基本金の部合計	9,700,478	9,745,332	9,928,238	11,597,675	13,053,679
消費収支差額の部合計	873,726	833,964	547,704	1,258,587	2,840,249
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,015,853	12,020,681	11,739,720	11,653,764	11,631,421

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,447,685	1,450,267	1,505,848	1,490,587	1,482,639
手数料収入	25,582	30,226	31,095	30,910	29,053
寄付金収入	4,900	800	5,828	2,600	14,455
補助金収入	535,090	486,573	499,217	498,335	557,494
資産運用収入	33,067	40,539	37,616	31,538	17,656
資産売却収入	0	0	0	0	369,600
事業収入	263	2,287	2,824	1,782	3,301
雑収入	131,483	83,873	99,558	97,527	126,803
前受金収入	372,086	441,224	434,798	459,500	453,091
その他の収入	69,610	142,798	1,242,759	1,317,474	1,310,841
資金収入調整勘定	543,694	462,089	544,806	553,036	560,320
前年度繰越支払資金	739,475	707,277	909,409	1,540,333	782,639
収入の部合計	2,815,549	2,923,780	4,224,149	4,917,553	4,587,256

支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
人件費支出	1,518,461	1,444,400	1,479,650	1,478,588	1,425,322
教育研究経費支出	305,787	316,447	321,186	339,979	495,820
管理経費支出	88,261	108,690	162,922	108,938	121,189
借入金等利息支出	14,320	11,506	11,384	7,172	5,177
借入金等返済支出	82,350	69,020	146,710	52,370	46,100
施設関係支出	4,605	14,236	462,521	1,894,617	1,552,868
設備関係支出	49,568	51,974	70,301	292,298	151,262
資産運用支出	2,803	2,556	1,157	51,193	76,609
その他の支出	81,139	42,306	67,559	39,578	108,900
資金支出調整勘定	39,026	46,769	39,578	129,821	259,093
次年度繰越支払資金	707,277	909,409	1,540,333	782,639	863,098
支出の部合計	2,815,549	2,923,780	4,224,149	4,917,553	4,587,256

イ) 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
学生生徒納付金	1,447,685	1,450,267	1,505,848	1,490,587	1,482,639
手数料	25,582	30,226	31,095	30,910	29,053
寄付金	6,364	3,369	10,041	6,128	25,970
補助金	535,090	486,573	499,217	498,335	557,494
資産運用収入	33,226	40,718	37,774	31,675	17,763
資産売却差額	0	0	0	0	24,646
事業収入	263	2,287	2,261	1,190	3,301
雑収入	131,483	90,350	99,558	97,527	126,803
帰属収入合計	2,179,695	2,103,794	2,185,796	2,156,355	2,267,672
基本金組入額合計	82,900	68,110	532,947	1,669,436	1,456,003
消費収入の部合計	2,096,795	2,035,683	1,652,848	486,918	811,669

消費支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
人件費	1,525,791	1,437,320	1,471,096	1,465,109	1,406,487
教育研究経費	499,070	503,135	498,539	550,378	797,602
管理経費	125,671	144,956	193,673	132,270	151,429
借入金等利息	14,320	11,506	11,384	7,172	5,177
資産処分差額	631	771	113,852	138,280	32,510

徴収不能額	1,055	1,012	604	0	124
消費支出の部合計	2,166,541	2,098,702	2,289,150	2,293,211	2,393,331
当年度消費収支超過額	69,746	63,018	636,302	1,806,292	1,581,661
前年度繰越消費収支超過額	934,701	873,726	833,964	547,704	1,258,587
基本金取崩額	8,771	23,256	350,041	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	873,726	833,964	547,704	1,258,587	2,840,249

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	20年度	21年度	22年度	23年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.6	0.2	4.7	6.3	5.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.3	103.1	138.5	471.0	294.9
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	66.4	68.9	68.9	69.1	65.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	70.0	68.3	67.3	67.9	62.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.9	23.9	22.8	25.5	35.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.8	6.9	8.9	6.1	6.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	258.4	249.6	384.2	222.2	144.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.6	13.6	12.1	12.7	13.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.0	88.0	89.2	88.7	87.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.8	96.5	99.4	99.3	99.5

(4) その他

有価証券の状況

(単位 千円)

区分	銘柄	B/S 価額	時価	計上科目
公社債投信	MMF	144,122	144,122	有価証券
国内公社債	社債	100,000	98,960	減価償却引当特定資産
国内公社債	社債	99,966	100,352	施設設備引当特定資産
国内公社債	地方債	49,900	52,925	第3号基本金引当資産

借入金の状況

(単位 千円)

借入先	借入残高	最終返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	10,000	平成25年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	44,440	平成26年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	69,400	平成29年9月20日	土地

学校債の状況

なし

寄附金の状況

一般寄附金として花桜会、尚綱学園後援会、学園常勤理事及び一般企業より14,455,840円、現物寄附金として卒業生、学生生徒の保護者及び本学園の教員から11,514,814円の寄附を受領した。

補助金の状況

国庫補助金として、私立大学等経常費補助金他227,695,000円の交付を受けている。地方公共団体補助金として、私立学校経常費補助金他329,799,461円の交付を受けている。

収益事業の状況

なし

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

会社の名称	資本金	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株)尚綱サポートセンター	20,000 千円	100%	物品購入・業務委託他 年間 137,736千円	理事2名が取締役を 兼務している。

監 査 報 告 書

平成 25 年 5 月 21 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸 岡 敏 郎

監 事 宮 田 房 之

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

学校法人尚絅学園の平成 24 年度決算の概要

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

学校法人尚絅学園の平成 24 年度決算の概要を報告します。

学校法人尚絅学園は、私立学校振興助成法第 14 条の規定により、「学校法人会計基準」に定める会計処理のルールに従って、(1) 資金収支計算書、(2) 消費収支計算書、(3) 貸借対照表の三種類の計算書類を作成しています。

本学園では、この三種類の計算書類について平成 14 年度から一般に公開しておりますが、一層ご理解を深めていただくために計算書類ごとに概要を報告します。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、本学園の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。

収入の部

主な収入は、授業料や入学金などの学生生徒納付金収入 14 億 8,263 万円、国や地方公共団体などからの補助金収入 5 億 5,749 万円、預金や有価証券運用などによる資産運用収入 1,765 万円です。雑収入のほとんどは私学退職金財団からの交付金によるもので 1 億 2,680 万円でした。その他の収入として 13 億 1,084 万円を計上しておりますが、これは九品寺キャンパス再開発事業の資金確保のために、減価償却引当特定資産から 9 億 804 円と施設設備引当特定資産から 3 億 291 万円を支払資金に繰入れたことによるものです。

支出の部

学園運営のための主な支出としては、教職員給与や退職金等の人件費 14 億 2,532 万円、各学校の教育研究活動に必要な消耗品、光熱水費、通信費、手数料等の教育研究経費 4 億 9,582 万円、法人運営や学生生徒募集活動に必要な経費である管理経費 1 億 2,118 万円でした。建物等に関する施設関係支出として 15 億 5,286 万円がありますが、九品寺キャンパス再開発事業が完了し、尚絅アリーナと大学 6 号館が完成したことによるものです。この中には平成 24 年 3 月に建設仮勘定として計上していた 3 億 4,342 万円を振替えた分が含まれています。また、機器備品や図書購入のために設備関係支出として 1 億 5,126 万円を計上いたしました。

平成24年度資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部		支出の部	
科目		科目	
学生生徒納付金収入	1,482,639	人件費支出	1,425,322
手数料収入	29,053	教育研究経費支出	495,820
寄付金収入	14,455	管理経費支出	121,189
補助金収入	557,494	借入金等利息支出	5,177
資産運用収入	17,656	借入金等返済支出	46,100
資産売却収入	369,600	施設関係支出	1,552,868
事業収入	3,301	設備関係支出	151,262
雑収入	126,803	資産運用支出	76,609
前受金収入	453,091	その他の支出	108,900
その他の収入	1,310,841	資金支出調整勘定	259,093
資金収入調整勘定	560,320	次年度繰越支払資金	863,098
前年度繰越支払資金	782,639		
収入の部合計	4,587,256	支出の部合計	4,587,256

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況を示すもので、計算技術的には企業会計の損益計算とよく似ています。

消費収入の部

帰属収入とは、学生生徒納付金、手数料、補助金等の学校法人に帰属する負債と
ならない収入です。本年度は22億6,767万円となりました。

基本金とは、学校が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために組
入れるものです。九品寺キャンパス再開発事業の完了により尚絅アリーナと大学6
号館への組入れを中心に14億5,600万円を計上いたしました。帰属収入から基本金
組入額を除いた金額が消費収入となりますが8億1,166万円でした。

消費支出の部

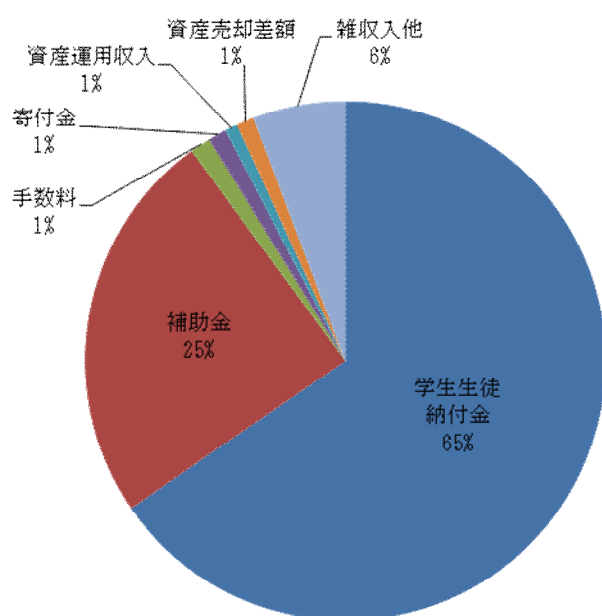
消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、減
価償却費等です。本年度はこれらの経常的経費のほかに、九品寺キャンパス再開発
事業に関連し、体育館の取壊等に伴う資産処分差額を3,251万円計上いたしました。

消費収支差額

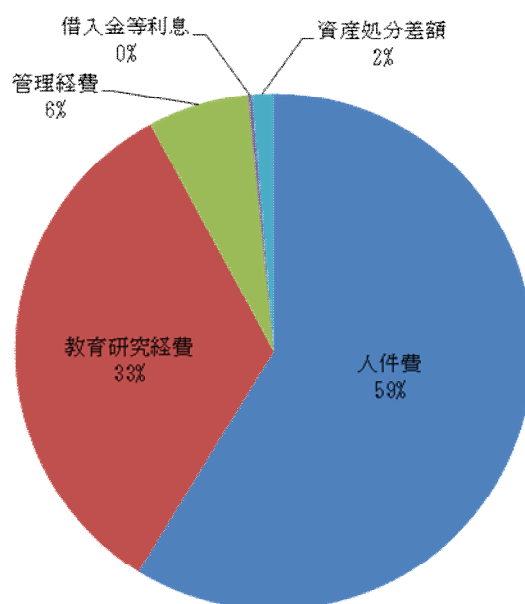
収支の面では、帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額が1億2,565万円の支出超過となり、消費収入から消費支出を引いた消費収支差額も15億8,166万円の支出超過となりました。

平成24年度消費収支計算書			
		(単位 千円)	
収入の部		支出の部	
科目		科目	
学生生徒納付金	1,482,639	人件費	1,406,487
手数料	29,053	教育研究経費	797,602
寄付金	25,970	管理経費	151,429
補助金	557,494	借入金等利息	5,177
資産運用収入	17,763	資産処分差額	32,510
資産売却差額	24,646	徴収不能額	124
事業収入	3,301		
雑収入	126,803	消費支出の部合計	2,393,331
帰属収入合計	2,267,672	当年度消費支出超過額	1,581,661
基本金組入額合計	1,456,003	前年度繰越消費支出超過額	1,258,587
収入の部合計	811,669	翌年度繰越消費支出超過額	2,840,249

帰属収入の内訳

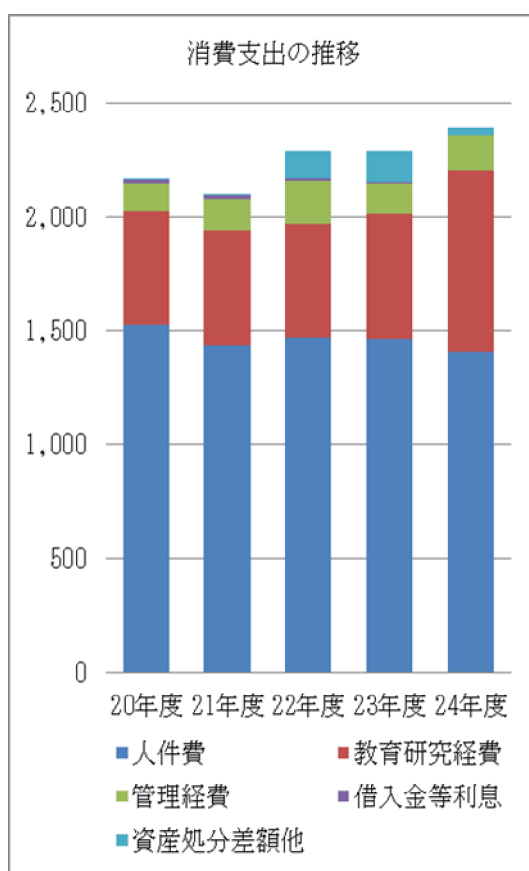
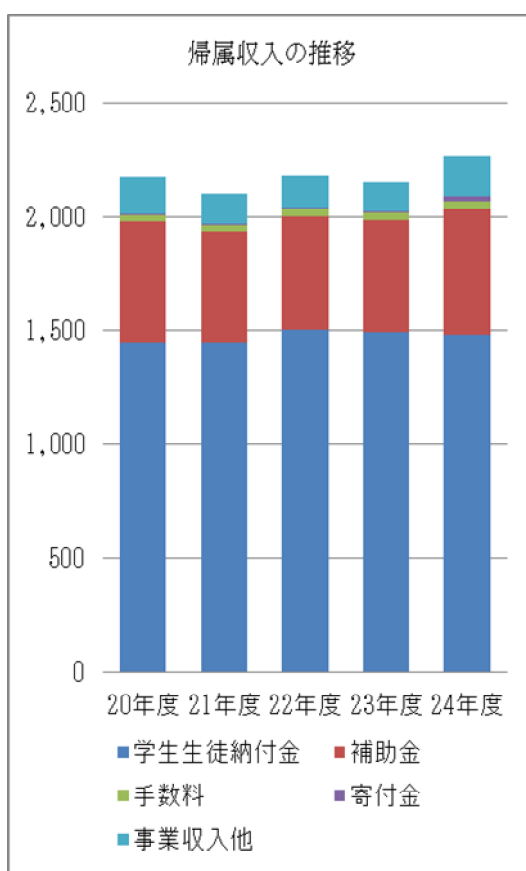


消費支出の内訳



消費収支の推移

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒納付金	1,447,685	1,450,267	1,505,848	1,490,587	1,482,639
補助金	535,090	486,573	499,217	498,335	557,494
手数料	25,582	30,226	31,095	30,910	29,053
寄付金	6,364	3,369	10,041	6,128	25,970
事業収入他	164,973	133,357	139,593	130,394	172,514
帰属収入合計	2,179,695	2,103,794	2,185,796	2,156,355	2,267,672
基本金組入額合計	82,900	68,110	532,947	1,669,436	1,456,003
消費収入の部合計	2,096,795	2,035,683	1,652,848	486,918	811,669
支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	1,525,791	1,437,320	1,471,096	1,464,471	1,406,487
教育研究経費	499,070	503,135	498,539	550,378	797,602
管理経費	125,671	144,956	193,673	132,908	151,429
借入金等利息	14,320	11,506	11,384	7,172	5,177
資産処分差額	1,687	1,783	114,456	138,280	32,634
消費支出の部合計	2,166,541	2,098,702	2,289,150	2,293,211	2,393,331
当年度消費支出超過額	69,746	63,018	636,302	1,806,292	1,581,661



(3) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（本学園は3月31日）における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらあるのか、学校法人が保持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。本年度末の財政状態は、資産の部合計が116億3,142万円、負債が14億1,799万円となっています。

資産につきましては、有形固定資産が尚綱アリーナ及び大学6号館の完成により大きく増加いたしました。一方で、その建設資金の調達のために積立金を取崩したことによりその他の固定資産が減少しています。また、負債のうち1億2,384万円は借入金です。

貸借対照表（平成25年3月31日現在）			
			（単位 千円）
資産の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,477,991	10,262,472	215,518
有形固定資産	9,385,139	8,034,931	1,350,207
その他の固定資産	1,092,851	2,227,541	1,134,689
流動資産	1,153,430	1,391,375	237,945
資産の部合計	11,631,421	11,653,848	22,427
負債・基本金・消費収支差額の部			
負債の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	618,833	688,583	69,750
流動負債	799,158	626,176	172,981
負債の部合計	1,417,992	1,314,760	103,231
基本金の部			
第1号基本金	12,732,031	11,276,660	1,455,371
第3号基本金	173,647	173,015	631
第4号基本金	148,000	148,000	0
基本金の部合計	13,053,679	11,597,675	1,456,003
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収支差額	2,840,249	1,258,587	1,581,661
消費収支差額の部合計	2,840,249	1,258,587	1,581,662
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,631,421	11,653,848	22,427

平成25年度の学生生徒数の状況（平成25年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	129	600	550
（生活科学部3年次編入学）	10	9	-	-
文化言語学部 文化言語学科	75	55	300	241
生活科学部 栄養科学科	70	74	300	309
（生活科学部3年次編入学）	10	9	-	-
尚綱大学短期大学部計	330	302	660	602
幼児教育学科	150	161	300	316
総合生活学科	100	52	200	118
食物栄養学科	80	89	160	168
尚綱高等学校	320	225	960	665
尚綱中学校	80	19	240	61
尚綱大学短期大学部附属幼稚園	-	-	260	260
尚綱学園合計	875	675	2,720	2,138
（生活科学部3年次編入学）	10	9	-	-